



議員の出張 グリーン料金の 廃止を申し入れ

第7回定例会 概要	2
所管事務調査の中間報告	3
委員会レポート	4
議決結果	6
一般質問	7
第6回臨時会の概要	12

10月22日、周南市議会議長（福田文治）は、島津市長に対して、議員の出張時のグリーン料金を廃止し、宿泊料及び日当の額を山口県レベルに統一するよう申し入れました。市議会の会派代表者会議では、今年2月から、議員が出張した際の旅費（費用弁償）について検討を重ねてきましたが、協議が整い、今回の申し入れとなりました。

経済危機対策事業や道の駅調査事業など

一般会計14億6千万円増

定例会の概要

平成21年第7回定例会が、9月8日から9月29日まで開催されました。

今定例会では、市長提出議案31件を審議したほか、一般質問には25人の議員が登壇しました。



市長提出議案は、9月8日に提案説明・質疑を行った後、9月16日・17日・18日に各常任委員会で審査しました。今回の補正予算の主な内容は、経済対策関連事業として、国の臨時交付金を活用した徳山中央浄化センターの処理能力増強工事1億700万円。また、学校給食センター建設事業では、新たに建設する栗屋及び新地のセンターにおける平成21・22年度の事業配分の見直しに伴う1億3600万円の減額、などです。

本会議の討論では、一般会計予算について、道の駅用地買収の調査費が含まれているが、施設の内容や必要な用地が明らかにならず反対する。また、大津島ふれあいセンター条例の一部改正について、使用料の免除団体から冷暖房使用料を徴収するのは、減免規定を設ける趣旨に反するものであり反対する。また、平成20年度水道事業会計決算の認定について、徳山、新南陽の簡易水道事業は不採算事業で、赤字補てんは一般会計でみるべきであり反対する等の意見がありました。今定例会では、一般会計補正予算や3つの企業会計の決

補正予算など市長提出議案31件を同意・可決

定例会の主な日程

9月8日/本会議

提案説明 質疑
委員会付託

9月10日～15日/本会議

一般質問

9月16日/常任委員会

条例議案等の審査

9月17・18日/常任委員会

補正予算議案の審査

9月29日/本会議

委員長報告
討論 表決
決算認定議案の提案説明・委員会付託
所管事務調査の中間報告

一般会計 補正予算 14億6,487万円の中身

一般財源 10億5,609万円 (72.1%)

国県支出金
4億1,443万円
(28.3%)

地方債
- 2,310万円
(- 1.6%)

その他
1,746万円
(1.2%)

財政調整基金積立金 8億6,495万円 (59.0%)

経済対策関連
5億2,096万円
(35.6%)

主要事業の補正
- 1億1,806万円
(- 8.1%)

その他
1億6,584万円
(13.5%)

財源の内訳

歳出の内容

解説

財政調整基金積立金は、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。
主要事業の減額の主なものは、学校給食センター建設事業費です。

算を含む、計30件の市長提出議案を可決しました。

所管事務調査の 中間報告

9月29日の本会議で、今定例会中に各委員会で調査した事件について、次のとおり報告がありました。

《環境建設委員会》
神代川への塩素水流出について
9月10日に発生した永源山公園プールからの塩素水流出

事故について、執行部より説明を受け、質疑を行った。

この事故は、塩素滅菌タンク清掃の際、塩素が混じった洗浄水を中和せず、そのまま神代川へ流し、魚約300匹が死んだものである。

主な質疑として、「市民の不安を解消する方法と改善策の周知は」との問いに対し、「事故発生後、その状況はすぐにマスコミを通じてお知らせした。市民への再発防止策等の周知は、今後検討したい」との答弁であった。

この事故に対する市の対応を見極める必要があり、閉会中もなお継続調査する。

市から再発防止対応の報告を受け、10月29日の第8回臨時会で調査終了の報告をした。

《議会運営委員会》
議場における発言について
6月8日、9月15日の一般質問における市長の発言を受けて、委員から議場での発言とはいかにあるべきか、議会に対して善処を要請したいと

の提言があった。

提言に対する主な意見として、議場における発言とはいかにあるべきか、認識を新たにしていたきたい。我々議員も節度を持ってやっていくべきである。また、「一般質問の答弁に答える形で、ある企業について公言されるということとは、議会としてどうなのか」などがあった。
定例会終了後、市長に要請する案文作成の協議を行う。
10月22日の委員会で、引き続き協議することを確認した。

平成20年度決算認定議案は賛成多数で認定

第7回定例会最終日に、平成20年度一般会計及び特別会計の決算認定議案(歳入決算額1372億2708万円、歳出決算額1337億3126万円)が提案されました。
議案は閉会中の10月5日から8日まで予算決算委員会で審査し、10月29日開催の第8回臨時会において、賛成多数で認定しました。

岐山小学校屋体完成予想図



委員会レポート

各常任委員会における議案の審査状況は、次のとおりです。

教育福祉委員会

企画総務委員会

国民健康保険・出産育児一時金の支給について質疑

■ 周南市国民健康保険条例の一部改正

主な質疑として、「条例改正後の出産育児一時金に、産科医療補償制度の3万円を合わせると42万円の支給になるが、出産費用が支給額より高い場合と低い場合の取り扱いはどうなるのか」との問いに

対し、「出産費用が42万円を越えた場合は、被保険者家族等が、その差額分を医療機関に直接支払う。一方42万円より低い場合は、差額分を市の窓口に請求することになる。なお、差額の請求の時は2年である」との答弁でした。また、「双子の出産の場合、

後援するとき(30%減額)である」との答弁でした。また、「冷暖房料の減額・免除の取り扱いは」との問いに対し、「冷暖房料を含め、使用料については、平成18年度に市で統一基準を定め、全庁的に見直しており、今回もそれに基づきを改正する」との答弁でした。

■ 工事請負契約の締結(岐山小学校屋体改築主体工事)

主な質疑として、「入札の状況はどうだったのか」との問いに対し、「公募型指名競争入札に6社が参加した。入札価格の幅は、1億8229万円から1億9500万円で

支給額はどうなるのか」との問いに対し、「双子の場合は、2倍の支給額になる」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

一番低い株式会社日光組が落札した。予定価格2億4108万円に対する落札率は、79・39%である」との答弁でした。討論では、「より地元に使

いやすい、小学校の児童に使いやすい体育館になるよう考えていただきたい」との賛成意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。



冷暖房使用料の減免の取り扱いについて賛否

■ 大津島ふれあいセンター条例の一部改正

新たな減額・免除の対象は」との問いに対し、「改正後の免除の対象は、市が主催または共催するとき、センターの設置目的に沿った活動を行うため市内の公共団体が使用すると

き、指定管理者が行政目的で使用するとき、市内の保育園・幼稚園・小中学校・高等

学校及び社会福祉施設の幼児・児童・生徒・学生により組織された団体が教育目的で使用するとき。また、減額の対象は、市以外の官公庁が使用する(50%減額)、市が

討論では、反対討論として、「減額・免除の対象が広がることは歓迎するが、冷暖房使用料だけ別に取り出して料金を定めている。使用料の減

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

額・免除の対象の団体は、冷暖房使用料も減額・免除すべきである。条例全体を改めるよう求め反対する」との意見がありました。一方、賛成討論として、「冷暖房は付加施設であり、使う、使わないは利用者が考えることである。受益者の負担として、施設使用料とは別に、例えば使用料を徴収することは当然であり、賛成する」との意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。



一般会計補正予算は賛成多数で可決すべきものと決定。

予算決算委員会

更新する新南陽浄化センターの電気設備



環境建設委員会

市営住宅の家賃滞納整理に 保証人制度のあり方を検討

訴えの提起について(2件)

この議案は、いずれも家賃を長期間滞納している市営住宅の入居者に対して、法令に基づき、家賃の支払いを求め訴えを提起するものです。

主な質疑として、「保証人であることを認識してもらう

方法は。また、公的な保証機関の保証制度は検討しているのか」との問いに対し、「保証人通知を出すことを考えている。また、発送する時期は検討したい。保証協会による保証制度は、沖縄県が実施しているとのことで、本市としても研究したい」との答弁で

した。

した。

また、「滞納者への対応は」との問いに対し、「夜間訪問による納付指導を行っていい。また、状況に応じて、納付が難しい入居者には減額・免除を、また、金額が大きい場合は分割納付いただいている」との答弁でした。

採決の結果、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。

工事請負契約の締結
(新南陽浄化センター電気設備工事)

主な質疑として、「参加業者の入札金額から判断して、競争入札になっていると思うか」との問いに対し、「当初、公募型指名競争入札には参加が1社であった。競争性を担保するため、契約等審査会に諮った上で10社の指名競争入札に切り替えた。結果として7社が辞退したが、3社でも競争性は成り立っている」と理解している」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

新地学校給食センターには 手厚い防臭・防音装置を設置

平成21年度周南市一般会計補正予算(第6号)

主な質疑として、「財政調整基金は、減少傾向にあるのか」との問いに対し、「年度末残高の推移は、平成19年度末が25億円、20年度末が15億円、今年さらには厳しい状況にある」との答弁でした。

また、「住宅手当緊急特別措置事業の対象要件は」との問いに対し、「離職者で公共職業安定所に求職をしている人が対象で、収入要件と資産要件がある」との答弁でした。

また、「学校給食センターの除害設備の考え方は」との

問いに対し、「新地センターは、建築基準法で基本的に設置できない地域に建設することから、通常より手厚い防臭、防音の装置をつける」との答弁でした。

また、「中央浄化センター施設整備に伴い、徳山地域の尿を新南陽し尿処理場で暫定的に処理することだが、いつまでか」との問いに対し、「平成29年度まで受け入れる計画である」との答弁でした。

採決の結果、賛成多数で可

決すべきものと決定しました。

平成20年度周南市病院事業会計決算の認定

主な質疑として、「病床利用率の向上は、病院改革プランどおりに進んでいるか」との問いに対し、「平成24年度のプラン達成時の目標利用率を85.3%としている。現在は80%の利用で、プランどおりに進んでいる」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案の議決結果

市長提出議案31件の本会議における議決結果です。



市長提出議案：平成21年度補正予算	議決結果
一般会計補正予算（第6号） 14億6,486万9千円増額	可決（賛成多数）
国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 3億8,915万2千円増額	可決（全会一致）
国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算（第1号） 3,147万7千円増額	可決（全会一致）
老人保健特別会計補正予算（第1号） 1億3,142万4千円増額	可決（全会一致）
後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 3,447万3千円増額	可決（全会一致）
介護保険特別会計補正予算（第2号） 3億1,232万4千円増額	可決（全会一致）
交通災害共済事業別会計補正予算（第1号） 851万2千円増額	可決（全会一致）
簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） 179万2千円増額	可決（全会一致）
地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号） 増減±0円（予備費への組み替え）	可決（全会一致）
国民宿舎特別会計補正予算（第2号） 66万7千円増額	可決（全会一致）
駐車場事業特別会計補正予算（第1号） 1,200万6千円増額	可決（全会一致）
住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号） 35万2千円減額	可決（全会一致）
同和福祉援護資金貸付事業特別会計補正予算（第1号） 106万1千円増額	可決（全会一致）
徳山モーターボート競走事業会計補正予算（第1号） G 競走の準備に要する経費ほか	可決（全会一致）
平成20年度水道事業会計決算の認定	認定（賛成多数）
平成20年度病院事業会計決算の認定	認定（全会一致）
平成20年度介護老人保健施設事業会計決算の認定	認定（全会一致）
平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定	第8回臨時会で認定

市長提出議案：条例改正など	議決結果
政治倫理審査会委員の選任について 再任5人、新任1人(中村友次郎氏)	同意（全会一致）
人権擁護委員候補者の推薦について 推薦3人	同意（全会一致）
大津島ふれあいセンター条例の一部改正 冷暖房使用料及び減額について規定するもの	可決（賛成多数）
国民健康保険条例の一部改正 出産育児一時金を4万円引き上げ39万円にするもの	可決（全会一致）
児童遊園条例の一部改正 新町西児童遊園、川手児童遊園の廃止	可決（全会一致）
字の区域の変更 鹿野大潮地区の字の区域の変更	可決（全会一致）
訴えの提起をすることについて(2件) 市営住宅滞納家賃の支払いを求め訴えの提起をするもの	可決（全会一致）
動産の買入れについて(2件) 消防用車両の購入	可決（全会一致）
工事請負契約の締結について 周南第1住宅K・L棟主体工事	可決（全会一致）
工事請負契約の締結について 岐山小学校屋体改築主体工事	可決（賛成多数）
工事請負契約の締結について 新南陽浄化センター電気設備工事	可決（全会一致）

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分について
平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

議会報告：平成21年度(平成20年度対象)教育委員会点検・評価報告書の提出について
例月出納検査の結果について

QA

一般質問

(要旨)

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長など執行機関の考えや方針を問い質す^{ただ}ものです。定例会ごとに行い、質問時間は1議員あたり60分(答弁時間を含む)です。

今回から、所属会派を掲載

低炭素社会の 実現に向けて

刷新クラブ 得重謙二

問 太陽光発電の導入や、低公害車の普及促進に当たり、本市における導入方針はいかがか。また、市独自の補助金制度についても普及促進の観点から導入すべきと思うがどうか。

答 太陽光発電は、現在小学校2校に導入している。今後はリサイクルプラザや学校給食センターにも導入予定である。低公害車は、今後普及促進に努めたい。市の補助金制度は、来年度より導入していく。また、低公害車への補助金については、他の自

治体の状況を注視し、検討を進める。

ぬくもりのある地域に 心花を

顕政会 坂本心次

問 花いっぱいを取り組みはどのような計画か。

答 本年度は小中学校、自治会等地域の23団体に約4万5000本の苗を配付して、各地域で花いっぱい運動が展開されている。来年度以降も、花づくりをしている団体との協働により、平成22年に開催される国体リハーサル大会、また平成23年に開催される本大会の競技会場を中心に、花のプランターを設置

して、おもてなしの心で来場者を迎えたい。市民や団体関係各課と連携を図りながら、国体花いっぱい運動を積極的に進めたい。

用語の説明

国体リハーサル大会

本大会に備えて、競技会運営業務の習熟と、国体に対する市民の関心を高める目的で開催されます。

本市における 自殺の現状と対策は

顕政会 米沢痴達

問 自殺者は11年連続で3万人を超え、本年は過去最高を上回る勢いである。国は、自殺は避けられる死として、自殺対策基本法を制定し地

方公共団体に本格的な取り組みを求めているが本市の自殺者の現状と対策は。

答 本市の自殺者数は、平成18、19年度は45人、43人となっている。年間40数人が亡

治水対策として河床に たい積した土砂撤去を

刷新クラブ 西林幸博

問 7月の集中豪雨被害は11億円強になっている。特に河川被害は集中豪雨の都度発生し毎回多量の土砂が河床にたい積している。河川への流出土砂量は、河床が高くなると、さらに災害が

くなられている現状は、憂慮すべき事態である。担当所管を明確にし、専門職員の配置を含め、自殺対策という切り口での先端的な取り組みを進め、自殺ゼロを図っていききたい。

増加する。過去の河川土砂撤去予算は、また、必要としているしゅんせつ費用は、予算管理している財政部はどのようになっているか。

答 試算であるが、今回全市で4万m³である。毎年500万円の予算で対応している。二次災害を考慮し2倍の予算を措置したい。優先的に実施していきたい。

障害児タイムケア事業の今後の展望は

参輝会 岩田淳司

問 周南市で取り組んでいる障害児タイムケア事業（障害児向け放課後児童クラブ）は、受け入れ児童の増加に伴い施設等の見直しを図らなければならないが、今後の全体展望はどうか。

答 現在2施設で計15人を受け入れているが再来年度までには25人程度まで増える予想される。25人の受け入れに対応できるように、また利用者の利便性を考え、現在要望が多い瀬浜地区を中心に、施設充実の検討をしていきたい。療育の充実についても十分配慮して進めていきたい。

市営住宅連帯保証人の告知権の創設を

刷新クラブ 田中和末

問 市営住宅の保証人制度は、期間の定めのない賃貸借の保証であり、賃借人が住み続ける限り（新しい保証人が見つからない限り）途中で辞退することができないことになっている。市営住宅制度は、社会福祉の一つであり、10年経過後の保証人の告知権（解除）の創設が必要ではないか。

答 雇用が急に打ち切られる場合を除いて、2人の連帯保証人をお願いしている。告知権の創設については、ほかの方法や実験的なことも含め今後、検討していきたい。

用語の説明

告知権（解除）

賃借人が家賃を払えず、保証人が責任を負った場合、一定要件のもとに認められた保証契約の解除。

今後の西部「道の駅」推進に向けた取り組みは

新公会 土屋晴巳

問 「道の駅」推進に向けた基本方針と目的は、基本計画策定時期とプロセスは、管理運営体制は、

答 農産物の販売だけでなく、地域の大きな安心・安全センターにしたい。消防署の移転や親水公園も検討したい。（基本方針等は、周南市ホームページに掲載）

菊川地区の学校施設の建設は

参輝会 徳原尚一

問 菊川中学校体育館の建設計画と、菊川地区に



国の補正予算に測量設計費が計上された戸田地区の建設予定地周辺。

建設予定である給食センターの建設計画は、昭和39年に建設された菊川中学校体育館は老朽化が進んでおり、平成23年度に建設工事を実施したいと考えている。建設にはプールや特別教室等を含めた一体的な整備が必要であると考える。給食センターは平成24年度建設工事に着手し、25年度内に稼働したい。建設場所は、現在、菊川中学校を有力候補地として検討している。

高速道路の割引や無料化を機に新観光戦略を

参輝会 長嶺敏昭

問 政府の高速道路政策を見据えて観光立市の面から機敏に対応しなくてはならない。周南市には高速道路が山陽道、中国道と2路線あり、4カ所ものインターチェンジがある。それぞれ本市の玄関口といえるものであり、

答 4カ所あるインターチェンジの存在は大きな

な力だ。高速道路会社や山口県とも連携し、他県の高速道路のサービスエリアでも情報発信をしていく。観光戦略も中山間地域再生戦略とオーバラップさせて作っていく。



北の玄関口中国道中国自動車道の鹿野インターチェンジ。

ホテル等を妊婦や乳幼児の避難所にできないか

公明党 反田和夫

問 災害時に避難場所となる学校などは、大部屋の共同生活を強いられ、被災した妊産婦などは生活が困難と思われる。そこで、妊産婦や乳幼児のいる要援護者を、ホ

テルや旅館を避難所として受け入れる協定はできないか。

答 ホテルや旅館には、いわゆる宿泊設備、給食設備が実際に整っている。さっそく問題点を洗い出して、いざというときのために検討していきたい。

活性化基本計画と徳山駅周辺整備スケジュールは

新国会 清水芳将

問 南北駅前広場・南北自由通路(素案)に対するパブリックコメントの意見集約状況と、反映の仕方、整備スケジュールは。民間が立ち上げた2件の再開発構想に対する周南市のアクションは。

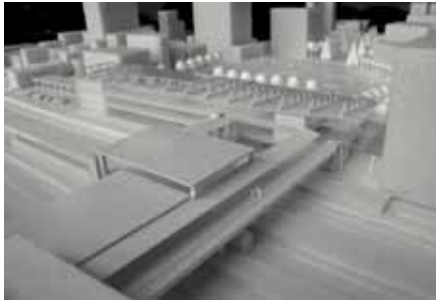
答 37人の方々の多様な意見を10月1日開催のデザイン会議にて議論いただき、来年2月の都市計画申請に向けて基本計画を確定、平成23年度に確実に着工したい。活性化基本計画の大きな核となる事業だと確信しており、商店街の熱意も感じられ、市も積極的に関わりにぎわい創出につなげたい。

全国学力学習状況調査による周南市の課題は

刷新クラブ 小林雄二

問 今回初めて国公立すべての小中学校で実施されたが、この調査の目的は何か。この結果は教育方針に大きく影響すると思うが、周南市に望まれているものは何か。

答 各地域における成果と課題の検証、自らの教育施策の改善、各学校が教育指導や学習状況の改善に役立てることが調査の目的である。周南市の小学校の学力状況は国語算数ともに県の結果と同程度であるが、中学校



徳山駅周辺デザイン会議で示された南北自由通路の模型。

では国語・算数ともに県及び全国平均を大きく上回っており、重視してきた教育施策が有効に機能していると考ええる。

高齢者用生活支援の24時間受付の相談体制を

公明党 吉平龍司

問 高齢世帯や家族介護者等からの専門的な相談

和田地区の交通弱者対策の取り組み状況は

公明党 森重幸子

問 和田地区の高齢化率は37%で、車を持たない世帯も76軒あり、今後ますます少子高齢化が懸念される。交通弱者対策の取り組み推進状況を問う。

答 現在の道路運送法は、市町村あるいはNPO法人での実施は可能だが、自治会での運行を計画している和田地区にあつては、国土交通省の認可が現時点では確定していない。本年度中の法改

にとどまらず、住宅用火災警報器設置や地上デジタル放送移行など、身近な生活支援相談を受け付ける24時間電話ホットラインの開設は考えられないか。

答 先進自治体での取り組み状況を研究し、現在ある税金関係のコールセンターでの相談機能拡大で、365日開設が可能なものであれば考えてみたい。

正が確定すれば、和田地区が第1号として運行開始できるよう、バス運業者とも調整していきたい。



交通弱者の輸送確保が求められている和田地区。

本陣川の氾濫、橋の改良に問題はないか

民主の会 炭村信義

問 7月21日の豪雨で本陣川が氾濫し大きな被害が発生した。当日の状況から地元では平成19年に工事した、寿・西町線の本陣川に架かる橋の部分改良で川幅が狭くなっている、これが氾濫の大きな原因だとの声が出ている。氾濫の原因調査と今後の緊急対策をどのように考えているのか。

答 今回の豪雨は想定外であり、これが大きな要因。指摘の部分は水の流れる問題もあり改良したい。また流水断面を狭める構築物もあり移設を検討する。



氾濫した本陣川。

新給食センターに玄米食の導入はできないか

小坂玲子

本市は、できたてのよいおいしい給食を子どもたちに届け、地産地消を進めたいという考えで、12センター方式を目指している。新しい施設の整備に併せて、そ

の独自性を出すためにも、子どもたちへの食育と健康増進の観点から、栄養価も優れ、ビタミン、ミネラルを多く含むおいしい玄米食を子どもたちに提供できないか。

日本型食生活の見直しや食育の面からも意義があるが、給食センターの炊飯設備で対応できるか問題である。

7月豪雨災害の課題と対策は

至誠会 長谷川和美

情報は地域の公民館や支所等に十分伝達されたか。各部署間の連携は。災害復旧のため、被災者支援各種制度紹介方法に問題は。今後、被害防止対策にどう取り組むか。業者丸投げ状態の駅の地すべり対策事業は。徳山駅周辺、夜市、久米、大島等浸水対策と公共下水道計画のない地域をゼロにするには。花陽1丁目、桜南団地等土砂崩れへの対応と応急対策の必要性は。

情報伝達の不十分を反省している。地すべり対策事業は県に工事の修復を依頼。下水道計画は平成22年着手予定。応急対応はやる。



豪雨で崩壊した大島地区の地すべり対策事業。

マニフェスト 評価委員会の設置を

参輝会 青木義雄

昨年の6月定例会に引き続き、市長任期の間地点であるタイミングでのマニフェスト検証が不可欠である。マニフェスト進ちょく状況と、それを公平公正に評価する有識者等で構成するマニフェスト評価委員会の設置を提言する。

行政内部での検証としては大型商業施設誘致断念などがマイナス2、未実施はマイナス1、着手がプラス1、実施済みがプラス2という形で27項目を評価している。外部の専門家から見た検証はぜひとも早い時期に取り組みたい。

浄化槽設置促進のための条件整備を

公明党 金井光男

浄化槽の推進は、今後の生活排水処理施設の整備対象地域を助案すれば有

効な手段である。一層積極的に設置負担の軽減策や整備区域の設定など、計画的に着実にその促進を図っていくことが重要であると考えている。

浄化槽の整備促進にあって、早期に水洗化100%を図りたいという強い気持ちのもとに事業推進を図っていききたい。特に条件整備として、融資のあっせん、補助率の拡充、利子補給制度の拡大適用などを設置促進施策の柱として検討していきたい。



家庭用小型合併処理浄化槽。台所や風呂などの生活雑排水と、し尿を合わせて浄化します。

給食センターの付帯決議、どう受け止めるか

顕政会 古谷幸男

3月定例会の委員会で、予算審査の結果、学校給食センターについての付帯決議が可決された。この結果をどう受け止めているか。計画の変更もかなり出てきている。熊毛地域の2センターや高尾センター、北部についても学校再編計画を含めて、自校方式に近い方法で進めるならなら、12センターありきでなく、もっと柔軟に対応し、十分な説明をすべきではないか。

付帯決議は、教育委員会として重く受け止めている。意見を尊重し検討していく。12センターを基本に、今後も情報は開示していく。

用語の説明

付帯決議

本会議または委員会における議案等の議決に当たり、付属的に付けられる意見や要請。決議の内容は、「給食センター配置計画と学校再配置計画との整合性を市民に開示しながら進めることを要望する」等。



介護保険の4月以降の新規申請者に再調査を

日本共産党 藤井直子

厚生労働省は、新認定制度スタート直後に、希望すれば従来の認定を継続できる経過措置をとった。さら

に、新認定制度で認定が軽度化する事実を認め、10月から修正したテキストで認定するよう見直す。しかし、新規に認定を受けた人は、問題のあるテキストによる認定結果が半年間続く。見直しからこぼれる4月以降の新規申請者に、再認定調査を。

きちっとサービスが受けられるよう、非該当者と新規認定者の全員に、市と事業所が、10月に再申請・変更申請を案内する。

民主の会 高松勇雄



ケーブルテレビ業界の方向と経営のあり方は

至誠会 兼重 元

ケーブルテレビ業界と自治体の連携を、どう進めるのか。

「総務省は、来年ぐらいになるとケーブルテレビから手を引き、地方自治体にまかせる」という話が聞こ

徳山駅周辺整備事業効果のある公共施設を

民主の会 高松勇雄

130億円を投じる割に駅部分のバリアフリー以外に大きな変貌が見受けられないが、JRの負担割合はどれほどか。駅前広場の2階部分を広大な人工地盤広場とし、新駅ビルは3階建てにこだわらず保健センター・市民館・女性・子ども館・徳山青年館等の公共施設とし、恒常的に人が集まるものに。

人工地盤の2階建て広場は現実的には困難。新駅ビルは内容を十分精査し市民に使い勝手が良く喜んでもらえるものになりたい。JRには3分の1負担いただけると考えている。

用語の説明

人工地盤

道路等の上の空間を利用するため、その上に人工的に造られる建設用の地盤。人工地盤の下に道路を通し、人工地盤の上には、広場や建物等を造ることができる。

限界集落の環境整備、サル被害対策を

日本共産党 形岡 瑛

限界集落という現実から、市道整備、赤線・青線など生活環境整備、サル・クマ・イノシシ被害対策を「支援」として考える必要がある。サル被害対策は、「追い払い」「防護・捕獲」という当面の方策と、落葉広葉樹林の復元や里山整備などでサルと人のすみ分けを再確立する長期の対策の、二重の構えが必要である。

用語の説明

限界集落

人口減少や高齢化で、社会的共同生活が困難となり、存続が危ぶまれている集落のことを言います。

里山整備

里山とは、奥山と集落の間にある集落や雑木林、田畑、草原など人間活動によって維持されている自然のことを言います。里山を維持していくためには、やぶを刈り払い林内に光を入れて、豊かな下層植生を作るなどの整備が必要です。

床上浸水にも災害見舞金の適用を

日本共産党 中村富美子

7月21日の豪雨で多くの被害が出た。建物被害では全壊が1棟、床上浸水が38棟、床上浸水が1800棟あった。市の見舞金は死亡が10万円、家屋の全壊・全焼・減失が5万円、半壊・半焼は3万円と規定がある。床上浸水は床

答

住む家の20%以上の損壊があれば、災害見舞金要綱に基づいて、半壊に相当する見舞金を支給している。長年据え置かれている状況なので、全体の見直しを今後進めていきたい。

えてくる。今後は市が資本を過半数取って、2チャンネルのうち1チャンネルは、市民との双方向で大胆に進めていくのが筋と考えている。市として情報伝達機能を確保するために、ケーブルテレビ3社と市が一緒にやるのが本来的な生き残り策。旧来以上に防災情報や緊急情報、市からのお知らせを出す仕組みを作っていく。

後進めたい。



第6回臨時会の概要

7月の豪雨災害に係る被災者支援予算などを可決

第6回臨時会が8月6日から8月12日まで開催され、7月に中国地方を襲った豪雨災害に係る補正予算など11議案が審議されました。

一般会計補正予算は、経済危機対策や徳山駅周辺整備事業の調査委託料など14億2,500万円(第4号)及び豪雨災害の災害復旧や被災者支援など11億8,000万円(第5号)を審議し、可決しました。

議案の審議結果

一般会計補正予算(第4号)	可決(賛成多数)
一般会計補正予算(第5号)	可決(全会一致)
国民宿舎特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
宿所提供施設条例の廃止	可決(全会一致)
寡婦寮条例の廃止	可決(全会一致)
熊毛農村婦人の家条例の廃止	可決(全会一致)
三丘温泉プール条例の廃止	可決(全会一致)
工事請負契約の締結 (仮称コアプラザ熊毛図書館新築主体工事)	可決(全会一致)

市議会からのお知らせ

議会を傍聴しませんか

市議会では、市民生活に関係がある重要な問題を審議しています。すべての会議は公開で行われます。

傍聴席入口の受付簿に住所と氏名を記入していたければ、どなたでも傍聴できます。

11月臨時会・12月定例会の予定

11月30日(月)	臨時会	本会議・委員会
12月9日(水)	本会議	
12月11日(金)~16日(水)	本会議	(一般質問)
12月17日(木)	常任委員会	予算決算委員会を除く
12月18日(金)~21日(月)	予算決算委員会	
12月25日(金)	本会議	

本会議・委員会は午前9時30分から開催されます。土・日曜日は休会です。また、日程の変更はホームページ等でお知らせします。

編集後記

議会広報特別委員会では、議会広報を一層充実させるため、周南市と同規模の全国29市及び県内12市に議会広報に関するアンケート調査を実施し、新たな取り組みの内容を検討しています。

議会の広報活動について、ご意見、ご希望をお寄せください。



市議会ホームページ

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>
議員名簿や議会の活動状況、会議の日程・テレビ放送の予定などを掲載しています。
本会議や委員会の会議録が閲覧できます。
「議長室(議長の動き)」を公開中です。

市議会携帯サイト

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/mobile>
右の2次元コードを読み取るか、アドレスを入力してください。



ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を実況放送しています
放送の日程は、左上の予定のとおりです。一般質問は、再放送も行っています。

- CCS11ch
- Kビジョン.....16ch
- メディアリンク.....5ch

委員会の様子を録画放映しています
委員会の審査の様子を2時間程度にまとめた番組を放送しています。放映日程はホームページでお知らせします。

周南市はISO14001の認証を取得しました。

